

第1回 大野市脱炭素ビジョン策定協議の概要  
(議事要旨)

<開催日時> 令和4年1月13日(木) 午後7時00分～午後9時10分

<開催場所> 結とびあ 201・202号室

<出席者> (敬称略)

委員名	所属	委員肩書
杉山 友城	公立大学法人福井県立大学 地域経済研究所 准教授	会長
土蔵 有二	越前信用金庫 常勤理事	副会長
山本 峰雄	ニチコン大野株式会社 理事	委員
森尾 義治	(一社)大野建設業会 会長	〃
板橋 利幸	福井県農業協同組合 専務理事	〃
馬場 功	九頭竜森林組合 代表理事組合長	〃
飯田 俊市郎	大野商工会議所 専務理事	〃
松田 耕明	協同組合大野石油センター 理事長	〃
中川 宗之	大野市管工事業協同組合 代表理事	〃
高井 健史	福井県民生活協同組合 渉外広報部 課長	〃
此下 美千雄	(一社)福井県トラック協会 奥越支部	〃
金川 克行	北陸電力株式会社 福井支店 営業部部長	〃
福島 秀行	株式会社福井グリーンパワー 専務取締役	〃
山村 宗武	大野市区長連合会 理事	〃
五十嵐 弘泰	公益社団法人大野青年会議所 理事長	〃
浅利 裕美	福井県地球温暖化防止活動推進センター (エコプランふくい) 事務局長	〃
曾山 信雄	環境省 中部地方環境事務所 環境対策課 課長	アドバイザー
竹内 芳隆	福井県 安全環境部 環境政策課 課長	〃

—	くらし環境部 環境・水循環課	事務局
—	行政経営部 政策推進課	〃
—	行政経営部 総務課	関係課
—	行政経営部 財政経営課	〃
—	健幸福祉部 スポーツ推進課	〃
—	地域経済部 産業政策課	〃
—	地域経済部 農業林業振興課	〃
—	くらし環境部 交通住宅まちづくり課	〃
—	地域づくり部 地域文化課	〃
—	地域づくり部 市民生活・統計課	〃
—	教育委員会 教育総務課	〃

<欠席者>

(敬称略)

委員名	所属	委員肩書
岡田 一則	大野市木材協同組合 理事長	委員
伊與 勝	(一社) 福井県自動車整備振興会大野支部 支部長	〃
前田 豊次	福井県電気工事工業組合奥越支部 支部長	〃
齊藤 博子	大野市消費者グループ連絡協議会 会長	〃

<議事・協議結果等>

1. 委嘱式

- (1) 委嘱状の交付
- (2) 委員の紹介
- (3) 市長あいさつ
- (4) 会長・副会長の選出

- ・大野市脱炭素ビジョン策定協議会設置要綱第5条第2項の規定に基づき、委員の互選により、会長に杉山委員、副会長に土藏委員を選出

2. 趣旨説明

- ・資料1に基づき、事務局から、大野市脱炭素ビジョン策定協議会及び大野市脱炭素ビジョンの概要を説明

3. 議事

(1) 大野市脱炭素ビジョンの策定について

- ・資料2から資料5に基づき、事務局から次の4点について説明
  - ①大野市の現況
  - ②大野市における温室効果ガスの排出量・吸収量の現況及び将来推計
  - ③脱炭素と同時解決が期待される地域課題
  - ④将来ビジョン(絵姿)を構成する脱炭素取組(案)
- ・委員からの意見等は次のとおり(要旨)

表. 第1回策定協議会における委員意見に基づく大野市の現状と課題の整理

部門別	現状・問題点	課題・取組案
産業部門	<ul style="list-style-type: none"><li>・産業の中で一番油を使い、多くのCO2を排出しているが、それを取り戻せていない</li><li>・荒廃農地は山際に多く、日照量が少ないことも農産物を生産するのに適さない理由の一つであり、太陽光発電等の設置にも適していない</li><li>・JAにて集落単位でのドローン購入に補助し、集落単位での消毒作業の取組を支援している</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・トラクター等の農耕機器の共同利用による省エネ化(20馬力×5台を50馬力×1台に集約し省力化)</li><li>・農業などエネルギー生産性の低い一次産業の各分野を切り捨てるのではなく、「それぞれどのように削減できるか」を考えていく必要がある</li><li>・耕作放棄地における燃料作物の栽培、燃料作物と間伐材によるバイオマス発電(参考事例③: さくら市)</li></ul>

	林業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・間伐生産量は減少しているが、面的な賦存量は十分にある</li> <li>・間伐していくための、人材の確保、機械の導入、林道の整備等、林業関係の整備が追い付いていない</li> <li>・奥地化するにつれて、整備費用が多くかかってくる</li> <li>・材価が安いいため、再造林化を進めるだけの林業収入がない</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・次世代の山主に対する働き掛け</li> <li>・CO2 吸収能力の高いエリート材を使った再造林</li> <li>・森林施業促進のための資金確保</li> <li>・行政、森林組合、木質バイオマス発電事業者等、連携した取組による森林整備の拡大</li> </ul>
	建設業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・重機等が数百台稼働しており、CO2 排出量が多いと感じていたが、全体の約1.5%と意外と少ない</li> </ul>	—
	製造業	<p>(ニチコン大野株では、)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・カーボンニュートラル、SDGs、RE100 等に取り組んでいる</li> <li>・パワコンの交換時に蓄電池の導入を推進している</li> <li>・自工場で使用水を活用した発電やヒーター付きパネル導入を検討している</li> </ul>	—
	繊維業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産性が低いが電力使用量が多い</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ化の推進が必要</li> </ul>
民生部門 (業務)	住宅賃貸業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市の中で住宅賃貸業は付加価値を多く稼いでいる産業である</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・集合住宅への補助金を利用して、(若い世代の賃貸者に) 断熱効果の高い家に住んでもらう</li> </ul>
	小売業 商業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全体の中でエネルギー消費量が多い</li> <li>・後継者不足による商店街の衰退</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・省エネ診断を活用して、小売業に特化した省エネ対策や設備の見直し等の呼び掛けを行う</li> </ul>
民生部門 (家庭)	家庭	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電における、冬季の発電量が期待できない</li> <li>・太陽光発電の導入による費用負担の増</li> <li>・家庭部門と運輸部門での CO2 排出量が5割を超えている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電の導入 (ヒーター付きパネルの検討)</li> <li>・省エネ家電の購入 (補助事業の創設や活用推進)</li> <li>・各家庭が負担する費用とそれに対する補助など支援策を明確にする</li> <li>・ごみの減量化</li> <li>・住宅に対する取組として、「住みやすいまち」、「熱をあまり使わないまち」という視点で施策を検討する</li> </ul>

運輸部門	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭部門と運輸部門でのCO2排出量が5割を超えている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中部縦貫道の開通を契機とする水素ステーションの設置、FCV（水素自動車）の導入</li> <li>・市内企業と連携したV2H等の取組促進</li> </ul>
再エネ電力	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内に小水力発電は4ヶ所（建設工事中含む）あり、今後新しく1ヶ所建設予定である</li> <li>・小水力発電を進める市内事業者有志の協議会が設立され、5、6カ所の事業化を検討中</li> <li>・小水力発電の整備に伴い、若干の環境破壊（1～2km程度水が少なくなる）が起きてしまうことから、たくさんできるのもよし悪し</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小水力関連の協議会との連携</li> <li>・木質バイオマス発電によるグリーン電力に、インセンティブを付けた上で、市内に還流させる仕組みの検討</li> <li>・屋根貸しのPPAや小水力発電の導入による再エネ電力の地産地消</li> <li>・里芋の親芋や廃棄する規格外品を活用したバイオマス発電の導入 （参考事例①：霧島市）</li> <li>・木質バイオマス発電やペレット、畜産系廃棄物の利用、風力発電の導入 （参考事例②：葛巻町）</li> <li>・上水道におけるマイクロ水力発電</li> </ul>

（その他、検討の進め方など、全体に関すること）

- ・2050年にカーボンニュートラルを目指すのではなく、吸収源を加味して、排出量がマイナスとなるレベルの取組を目指す
- ・再エネ等を導入する際に、市民の生活がどう変化するのか、メリット、デメリットを明確にする
- ・EVシフトによるガソリンスタンドの衰退のように、取組を進めることによる日常生活への影響や、進めたら何が起こるのかについての整理が必要
- ・最初からできないで考えるのではなく、やれる方法を考えていく
- ・地に足の着いた取組とするために、大野市の強みや資源を活かす
- ・市内企業との連携による大野らしさを盛り込んでいく
- ・若い団体や若い人達の意見を多く取り入れた計画づくりが必要
- ・これからの未来の大野を支える若者世代がハッピーになっていくビジョンづくり

（2）その他

- ・次回は、令和4年7月に「市民ワークショップの結果報告」「脱炭素シナリオの審議」を予定している旨、事務局より説明